

2022.4.28

塩野義製薬株式会社

澤田 拓子

<経済社会の多極化（多極への転換としてのデジタル田園都市国家構想）>

- 経済社会の多極化のためには、東京・首都圏以外の大都市圏が、わが国の成長を牽引する核としての役割を果たすことが必要であり、大都市圏の役割も明確にすべき
- 地方への人材流入、特に若い世代の流入を促進するためにはインフラ整備等の業務環境の改善のみならず、安心して子育てが可能となるよう教育環境を整えることが必要

<民間による公的役割>

- スタートアップ・社会的起業家・NPO など社会的解決の担い手への支援は重要。
- 企業活動そのものが公的役割を担うべき
 - …すべての企業は社会の公器として、社会課題の解決に尽力すべきであり、顧客、従業員、取引先、地域社会、株主など、社会を構成するすべてのステークホルダーに対して、それぞれの貢献度に応じて「公平で平等でバランスの取れた価値の分配を行う必要がある
- 企業が社会の公器としての自覚を持ち、中長期的視点を重視した経営戦略を追求するための環境をいかに整えるかが重要
 - ・ 長期保有株主優遇制度 – 長期保有株主に議決権・税制等で優遇
 - ・ 自社株買いへの一定の規律の導入 – ガイドライン、説明責任などで適正な分配を後押し
 - ・ コーポレートガバナンス・コードの見直し – 「ステークホルダーとの適切な協働」を第一の原則に（「四半期開示見直し」も、新しい資本主義における環境整備の一つ）
- 従来の企業経営・政策の流れを転換し、いかに企業経営のパラダイムシフトを図るかに力点を置いた政策（社会的投資に対するインセンティブなど）を進めるべき
つまり、株式会社がいかにマルチステークホルダーを意識した経営をしていくか、そのための諸制度を考えることが「新しい資本主義実現会議」で議論すべき本質

(コンセッション)

- 空港のコンセッションは万能ではない
 - …台風・コロナ禍で、災害への対応や、想定外の危機下で世界的な都市間競争に対応するための成長投資を行うことの困難さに直面。クライシス時の民間のリスク分散について検討要。

以上